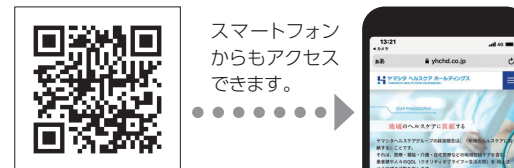


ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業案内やIR情報などを掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://yhchd.co.jp/>



スマートフォン
からもアクセス
できます。



ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
〒812-0027
福岡県福岡市博多区下川端町2-1 博多座・西銀ビル10階
TEL 092-402-2922

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
剰余金の配当基準日	5月31日(中間配当を行う場合は11月30日)
定時株主総会	毎年8月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 及び 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 土日祝祭日を除く平日9:00～17:00 (郵送先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	9265

公告の方法

電子公告
当社ホームページ上にて公告を行います。
<https://yhchd.co.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

ご注意

各種お手続きについて

各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。
※株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお取扱いできませんので、ご注意ください。

過年度の配当金について

過年度の配当金(未払配当金)のお支払手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて承りますので、お問い合わせください。

特別口座で株式をお持ちの株主の方へ

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。



地域のヘルスケアに貢献する



ヤマシタ ヘルスケア ホールディングス
YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.



●グループ経営理念

地域のヘルスケアに貢献する

ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループの経営理念は、医療・福祉・介護・在宅医療など、地域包括ケアを支える幅広い領域を通じて、患者様と地域社会のQOL向上に寄与することです。

日本の医療を取り巻く環境は、今まさに大きな変革期にあります。2024年度から本格化した医師の働き方改革、急速に進む高齢化と慢性疾患の増加、そして医療従事者不足への対応は、医療提供体制に新たな課題をもたらしています。一方で、国が推進する医療DX・データヘルス改革や、AIを活用した診療支援、在宅医療の拡大など、「次世代の医療モデル」が急速に形づくられつつあります。さらに、医療の質と持続可能性を守るため、私たちが担う役割は、社会的責務として一層重みを増しています。

当社グループは、こうした時代の変化を確実に捉え、医療機器・医療材料の安定供給を基盤としながら、DXやAI技術を活かした商品・サービスの提供を推進し、地域のヘルスケアに貢献してまいります。

●事業を通じて社会に提供する価値

地域のヘルスケアのために

地域包括ケアシステムの深化や在宅医療の拡大に伴い、地域ごとに求められる医療の形は多様化しています。当社グループは、8つの事業会社が連携する体制を強化し、医療・福祉・介護・在宅医療領域を横断して価値を提供することで、地域のヘルスケアの質と持続性の向上に貢献してまいります。

医療現場のために

医師の働き方改革や人手不足への対応として、医療現場では効率化と業務負担の軽減が喫緊の課題となっています。当社は、仕入先メーカーや協力企業との連携を通じ、AI診療支援、遠隔モニタリング、業務効率化ソリューションなど、現場のニーズに応える新たな商品やサービスの提供に注力しています。

また、中核子会社が担う広域物流ネットワークにより、医療機器・医療材料の安定供給を確保し、災害時・緊急時を含めた医療提供体制の強化（レジリエンス向上）に貢献してまいります。

患者様のために

地域医療の高度化・在宅医療の普及・デジタル技術の活用により、患者様の治療や療養のあり方は大きく変化しています。当社グループは、医療機関や地域のパートナーと協働し、患者様一人ひとりのQOL向上に資する商品・サービスを提供することで、安心して医療を受けられる社会の実現に努めてまいります。



ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりヤマシタヘルスケアホールディングスグループの事業活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

近年、日本の医療・介護を取り巻く環境は、大変厳しい状況と言わざるをえません。高齢化に伴う医療需要の増大、地域医療構想の推進、慢性的な医療人材不足、さらには医療DX・データ利活用の本格化など、医療提供体制は大きな転換点を迎えています。また、感染症流行を経て、医療現場では「安全性・効率性の両立」と「レジリエンスの高い医療供給体制」がこれまで以上に強く求められるようになりました。これに呼応して、政府も医療・介護に対し、対策を立てつつあります。

こうした社会構造の変化の中で、当社グループが担う役割は一段と重要性を増しております。医療機器の提供にとどまらず、お客様が抱える課題をともに解決し、医療現場の質向上に貢献する“ソリューションパートナー”としての価値発揮が不可欠です。

当社グループでは、従来の営業・物流体制の高度化に加え、未来の医療を支える成長領域への投資を積極的に進めております。専門性の高い企業との資本・業務提携、M&A、さらには医療機器の開発など、医療現場のニーズを見据えた新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。地域のヘルスケア機関との連携を一層深め、当社ならではの付加価値の創出を図ってまいります。

また、人材こそがグループの成長を支える最も重要な資本であるとの考えのもと、人材育成と働く環境整備にも注力しています。ヘルスケア領域の変化に対応できる専門性・判断力を備えた人材の育成は、持続的な成長に向けた競争力の源泉になるものと確信しております。

今後とも、医療・ヘルスケア分野で真に必要とされる企業であり続けるため、時代の変化を恐れず、挑戦と進化を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役 執行役員 社長

山下 尚 登

当社グループの売上は、**医療機器販売業**、**医療機器製造・販売業**、
そして**ヘルスケアモール事業**の3つのセグメントで構成しています。

医療機器販売業

医療機器販売業は、一般機器分野、一般消耗品分野、
低侵襲治療分野、専門分野及び情報・サービス分野の
5分野で構成しています。

① 一般機器分野

汎用医療機器から高度医療機器まで、幅広い製品を取り扱う
当社グループの中核事業分野であり、医療機関の様々な診療科、
ならびに手術室、検査室、救急、ICU、病棟、外来等の各部署に
わたって、総合的な販売活動を行っています。このうち手術室
関連機器としては、手術室ユニットシステムや電気メス、手術台
等の様々な手術関連機器・設備を、また診察関連機器としては、
CT、MRI、超音波診断装置、その他各種診断機器等を取り扱って
います。

② 一般消耗品分野

一般機器分野と同様に、医療機関の各診療科・部門で用いら
れる**医療用消耗品材料**について、幅広く販売活動を行って
います。また、院内物品管理のアウトソーシングであるSPDに関する
病院施設のニーズの高まりに対応するため、自社開発のWeb版
物品管理システムの市場導入を進め、顧客の流通精度管理及び
購買管理を支援するコンサルティング機能の充実化を図って
います。当社グループでは、SPD専門の物流管理及び営業支援
機関であるSPDセンターを3拠点（佐賀県鳥栖市、福岡県
福岡市、長崎県諫早市）設置し、同事業の強化に取り組んで
います。



③ 低侵襲治療分野

患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える**低侵襲治療**に
関わる医療機器を取り扱っています。低侵襲治療は、診療科目に
関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、当社
グループはこの分野を内視鏡、サージカル、IVE（内視鏡治療）、
IVR（画像下治療）、循環器の5つのカテゴリーに細分類し、それ
ぞれに専門営業スタッフを配置しています。このうち内視鏡につ
いては、電子内視鏡システムや内視鏡画像診断支援ソフト
ウェア等の販売・サービスを行っています。サージカルにつ
いては、外科用内視鏡及び処置具、腹腔鏡等の鏡視下手術機器を、
IVEについては、主に消化器内視鏡用の内視鏡下処置具等を
取り扱っています。また、IVRについては、X線透視下での治療を
行う際の処置具等を、循環器については、心臓疾患治療に使わ
れるペースメーカー、人工心肺装置等の機器や処置具を取り
扱っています。

④ 専門分野

整形、医科学、眼科、皮膚形成・再生医療、透析の5部門で構成
され、特に専門性の高い医療機器を取り扱っています。このうち
整形部門では、人工関節や骨折治療材料等の整形機器及び
消耗品を、医科学部門では、血液分析装置や病理検査機器、
検査試薬等の臨床検査機器及び消耗品を専門的に取り扱って
います。透析部門では、人工腎臓関連機器及び消耗品を専門
的に取り扱っています。

⑤ 情報・サービス分野

電子カルテやオーダーリングシステム等の医療情報システムの
構築や、医療ガス配管設備工事、医療機器のメンテナンスサー
ビス、医療廃棄物収集運搬業請負等、広範囲にわたる医療関連
サービスを提供するほか、クリニックの新規開業支援も手掛けて
います。

また、医療機関向けの医療関連IT製品を一堂に展示した、常設
総合展示場である「MEDiPlaza（メディプラザ）西日本」では、
専門スタッフによるITコンサルティングサービスを提供してい
ます。さらに、医療機関に対する経営指導・助言、M&Aや事業
承継等のコンサルティング、医業経営に関する各種セミナーの
開催等を行うほか、ネットワークに係るインフラ構築、ITやRPA
等の新技術を駆使した製品・サービスの開発・提供も行っ
ています。

医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業では、
医療機器製造販売業許可
（医薬品医療機器等法上の
医療機器メーカーの資格）を
取得し、グループ事業会社にて
研究開発、製造、販売を行っ
ています。



イーピーメディック社では自社開発商品である大腿骨
転子部骨折用の髄内固定システム（整形外科用インプ
ラント～体内埋没型骨材料）を製造・販売しています。
そして、マイクロソニック社では超音波を用いた医療
用機器や周辺機器の開発・製造等を行っており、乳房
疾患の早期発見を目的とした超音波画像診断装置
「ブレストスキャン」もまた薬事認証を取得しております。

ヘルスケアモール事業

ヘルスケアモール事業では、
広島県福山市において、医療
クリニック、調剤薬局、デイサー
ビス施設、フィットネスクラブ
等の**医療・健康関連施設への
賃貸事業ならびに施設の管理・
運営**を行い、地域のヘルスケ
アに貢献しております。



山下医科器械株式会社



当社グループの中核となる事業会社です。MRIやCTなどの画像診断装置、内視鏡システム、手術台、无影灯、電気メスなどの手術機器から整形インプラント、各種カテーテル、ディスプレイ医療材料までのハードだけではなく、院内物品管理システム、電子カルテ・医事・オーダーリング医療情報システムなどのシステム、さらに医療機器のメンテナンスや医療廃棄物収集運搬、新規開業支援などのサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えできるサービス体制を構築しています。



株式会社イーピーメディック



医療機器の製造販売及び海外製品の輸入を目的とした事業会社です。主に整形外科領域の体内埋没材料(インプラント)を自社にて企画・製造委託・輸入・販売を行っています。同社では、日本人に適した各種インプラントの開発を進め、更なる手術手技の簡略化と適合性により、患者様のQOL向上に貢献いたします。海外からの輸入を強化することで製品ラインナップを強化し、積極的な事業拡大を目指します。



株式会社トムス



透析分野に強みを持つ事業会社です。主に、透析装置・透析消耗品、腹膜透析・結石破碎装置、ステントといった医療機器の販売、及びメンテナンスを中心に事業を行っています。医療機関の治療の安全と経営に貢献できる提案、新しい商品・技術の情報提供など、お客様のニーズにお応えできるよう活動しています。



株式会社アシスト・メディコ



医療・介護機関の経営に関するコンサルティングに特化した事業会社です。この他、介護施設の建築、M&A、事業継承に関するコンサルティングも得意としています。医療・介護機関が抱える複雑化した問題に対して、より良い経営確立のために支援を行っています。



エムディーエックス株式会社



医療現場の業務効率化や自動化をサポートすることで、「ヒトが人にしかできない仕事に専念できる環境の実現を支援する」ことを目的とした事業会社です。医療ヘルスケア領域でのDXをIT技術で支援し、医療従事者がより業務に専念できる環境づくりを構築します。



株式会社クロスウェブ



ネットワークインテグレーションやソフトウェアの設計開発等を提供する事業会社です。病院に対しては、院内のネットワーク及びシステムインフラ構築・保守に注力し、医療機関に密着したきめ細かなサービスを提供できる強みを持っています。



株式会社鹿児島オルソ・メディカル



整形外科分野を得意とする事業会社です。人工股関節や人工膝関節、内視鏡器具のほか、理学療法やリハビリで使う器械の販売、手術衣、手袋、包帯など関連消耗品も幅広く取り扱っています。長年築き上げてきた豊富な知識・情報ネットワークを活かしたサービスを提供しています。



マイクロソニック株式会社



革新の超音波技術で医療と社会の進歩に貢献することを目的とした事業会社です。医療機器製造販売業の許可を取得し、超音波を用いた医療用機器、周辺機器の開発・製造等を行っています。乳房疾患の早期発見を目的とした医療機器(超音波画像診断装置ならびに併用医療機器)「BreastScan」(プレストスキャン)及び「Viewnus-Linear」(ヴィーナスリニア)は、2025年9月に医療機器として薬事認証を取得しました。



医療機器販売業

売上高 **306億70**百万円

一般機器分野

売上高 **34億76**百万円

Point

一般医療機器備品や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により34億76百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

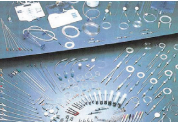


一般消耗品分野

売上高 **130億85**百万円

Point

一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により130億85百万円(前年同期比2.3%増)となりました。



低侵襲治療分野

売上高 **69億92**百万円

Point

内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により69億92百万円(前年同期比3.5%減)となりました。



専門分野

売上高 **63億60**百万円

Point

整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、眼科関連機器や整形外科関連の売上により63億60百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

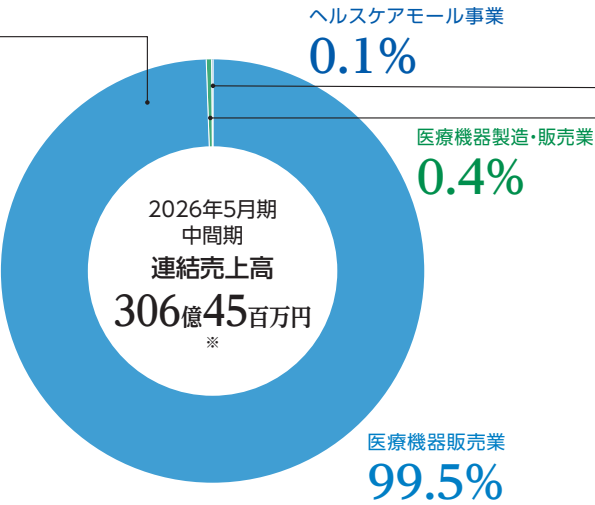


情報・サービス分野

売上高 **7億55**百万円

Point

医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療IT備品の売上により7億55百万円(前年同期比5.1%減)となりました。



医療機器製造・販売業

売上高 **1億4**百万円

Point

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億4百万円(前年同期比8.2%減)となりました。



ヘルスケアモール事業

売上高 **36**百万円

Point

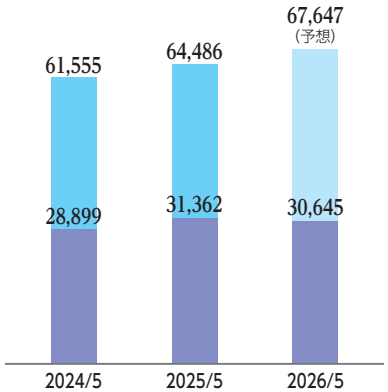
医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円(前年同期比3.5%増)となりました。



売上高

306億45百万円
前年同期比 2.3%減

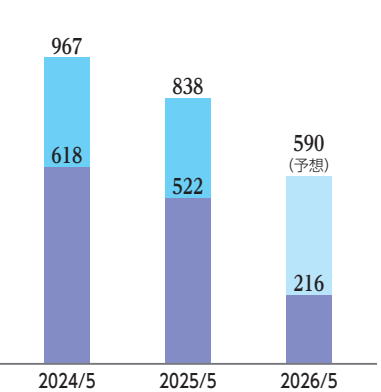
■中間期 ■通期 (単位:百万円)



営業利益

2億16百万円
前年同期比 58.6%減

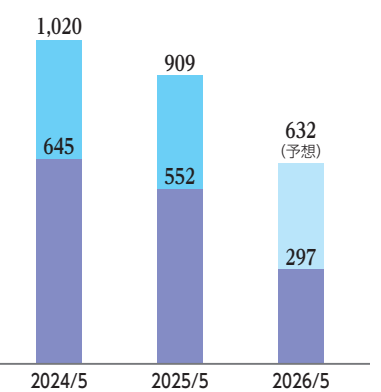
■中間期 ■通期 (単位:百万円)



経常利益

2億97百万円
前年同期比 46.1%減

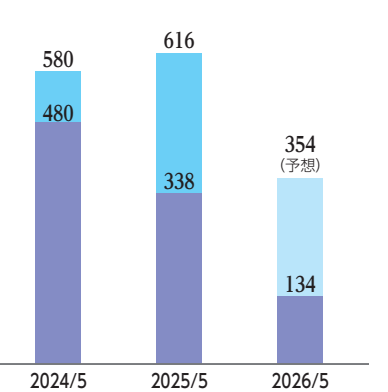
■中間期 ■通期 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

1億34百万円
前年同期比 60.3%減

■中間期 ■通期 (単位:百万円)

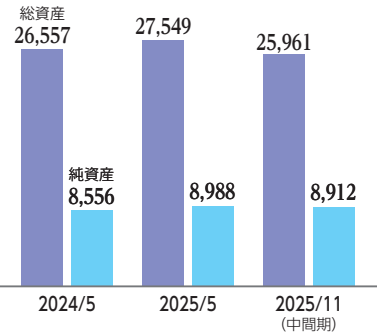


総資産／純資産

総資産 **259億61**百万円
前期末比 5.8%減

純資産 **89億12**百万円
前期末比 0.8%減

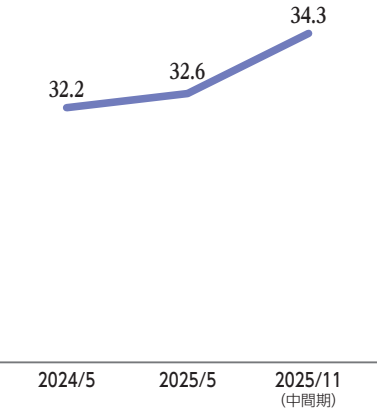
(単位:百万円)



自己資本比率

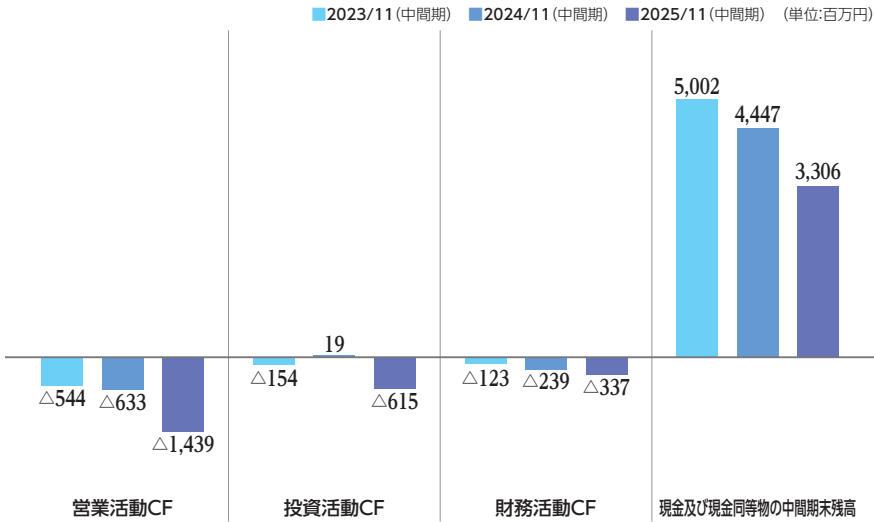
34.3%
前期末比 1.7ポイント増

(単位:%)



キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF	△14億39百万円
投資活動CF	△6億15百万円
財務活動CF	△3億37百万円
現金及び現金同等物の 中間期末残高	33億6百万円
前年同期比	25.7%減



財政状態のポイント分析

▶ 資産の部

当中間連結会計期間末の総資産は259億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億87百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて20億42百万円減少し、197億24百万円となりました。固定資産は、主に山下医科器械株式会社の新鳥栖TMSセンター増改築及び株式会社トムスの本社兼福岡営業所新築等にかかる建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、62億37百万円となりました。

▶ 負債及び純資産の部

当中間連結会計期間末の負債は、主に電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて15億11百万円減少し、170億49百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて76百万円減少し、89億12百万円となり、自己資本比率は34.3%となりました。

キャッシュ・フローのポイント分析

▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動により減少した資金は14億39百万円となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額5億28百万円、棚卸資産の増加額9億31百万円、及び仕入債務の減少額7億46百万円等によるものであります。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動により減少した資金は6億15百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出5億93百万円等によるものであります。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動により減少した資金は3億37百万円となりました。主な要因としましては、自己株式の取得による支出1億52百万円、株主配当金の支払による支出1億85百万円によるものであります。

1. 今期業績目標

	2026年5月期 期末予想	2026年5月期 中間期時点	2026年5月期 進捗率
売上高	67,647百万円	30,645百万円	45.3%
営業利益	590百万円	216百万円	36.6%
経常利益	632百万円	297百万円	47.0%
親会社株主に帰属する中間純利益	354百万円	134百万円	37.9%

2. 業績達成に向けた具体的施策

今期の業績目標を達成するために、当社グループでは以下の重点施策に取り組んでおります。

(1) 人的資本経営の実践

持続的成長を支える根幹は人的資本にあると認識しており、人的資本の最大化を図るため、グループ全社の人材情報を統合的にマネジメントする体制を構築する。

(2) グループ間の連携と協業による事業の活性化

事業会社間において販売チャンネルの活用や商材の共有を促進し、グループ内の経営資源の効率化を図り、収益力の向上を目指す。

(3) 事業会社等の継続支援とM&Aによる事業領域の拡充

グループの企業価値の最大化を図るため、外部企業とのアライアンスを含め、新規事業分野への投資を積極的に行い、事業領域の拡充を図る。

(4) ESG経営を踏まえた安定的な商品供給体制の構築

医療資材の安定供給を確保するとともに、「事業継続マネジメント体制の構築」による社会的インフラ機能を維持し、リスクの最小化に努め、物流面における競争力強化を図る。

(5) ガバナンスとコンプライアンスの更なる意識向上と深化

コンプライアンス遵守はもとより、企業倫理への取り組みの重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図る。

(6) グループの管理機能の充実

グループ経営機能の明確化を図り、グループリスクの管理機能を強化するとともに、経営資源の効率的な運用を進め、収益力の向上を目指す。

山下医科器械 創業100周年

当社グループの中核企業となる山下医科器械株式会社は、2026年8月に創業100周年を迎えます。これは、長きにわたりご愛顧いただいた医療機関の皆様をはじめ、取引メーカー、協力会社、地域社会の皆様等のおかげと社員一同深く感謝しております。同社は「地域医療に貢献する」を経営理念とし、医療機器の商品・サービスを提供してまいりました。医療の現場は常に変化を続け、同社もまた常に時代のニーズにお応えすることを念頭に、医療の発展に努めてまいりました。

同社では、改めて「地域医療に貢献する」という私たちの使命を再確認し、次の100年に向けた新たなメッセージ「+Sincerely 変わらない想い、共に未来へ」を掲げ、更なる一歩を踏み出しています。これからの100年も、私たちは地域社会の皆様の健康的な生活に貢献し、持続可能な社会の実現に貢献し、地域医療を支えるパートナーとして、更なる発展を目指してまいります。

今後とも皆様の温かいご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。



株式会社となった1950年頃



※+Sincerely(誠実に)

新物流センター構想進捗

当社グループの山下医科器械では、物流体制の強化と業務効率の飛躍的な向上を目指し、先進的な物流センターの整備を推進しています。本構想は、将来的な事業拡大を見据えた物流インフラの抜本的な刷新であり、地域経済における医療物流のハブとしての機能強化を担う、極めて重要なプロジェクトとして位置づけています。

現在、自動倉庫や搬送ロボット、倉庫管理システムなどのマテリアルハンドリング機器の選定も完了し、既存センターの増改築による有効活用も加え、自動化による業務効率化と労働環境の改善を両立させる物流体制の構築を目指しています。

この新センターでは、取扱物量の増加に対応できる高度な物流ラインを整備し、数多くのSPD※導入医療機関への多品種・少量供給にも柔軟に対応が可能となります。

現在、2026年度中の稼働開始を目指しており、本構想は同社が迎える創業100周年を契機とした「次の100年」に向けた中核投資となっています。今後も物流体制の刷新とともに、業務効率や物流品質の更なる向上、ならびに従業員が働きやすい職場環境の改善に取り組んでまいります。

※SPD(Supply Processing and Distribution)とは、医療機関に代わって医療材料の調達・在庫管理・供給を一括で担うサービスであり、病院の物品管理業務を効率化し、医療従事者が本来の医療業務に専念できる環境づくりを支援するものです。



新物流センター完成予想図

乳がんの早期発見をサポートする「BreastScan」

当社グループのマイクロソニック株式会社では、乳房の健康に日頃から関心を持ち、自らの状態に気づく「プレスト・アウェアネス」の普及が、乳がん対策において一層重要になると考えています。日本における乳がんの罹患率及び死亡率は年々増加しており、働き盛りの世代を含む幅広い年代で注意が必要です。乳がんは早期に発見し、適切な治療につなぐことで予後の改善が期待できますが、実際には、従来の検診における「痛みへの不安」「検査時間の確保が難しい」「恥ずかしさといった心理的抵抗感」などがハードルとなり受診(検診)の妨げとなっていると考えられ、最新の厚生労働省が行う国民生活基礎調査(令和4年度／2022年)の結果では40～69歳女性における乳がん検診受診率は47.4%と先進国の中でも最も低く、検査機会の確保が十分とはいえない状況が続いています。

こうした社会的課題の解決に向け、同社が開発し、医療機器としての薬事及び特許を取得した「BreastScan(プレストスキャン)」は、乳房を“簡便・低侵襲・短時間”で検査できる特長を有しています。本装置は「BreastScan」本体内部に超音波を発する探触子「Viewnus-Linear(ヴィーナスリニア)」をセットし、探触子が乳房に接触しながらBreastScanの機能により、360度時計回りに回転することによって、検査が可能となっています。これは、検査時の痛みや心理的負担を低減し、被検者がより気軽に検査へ踏み出しやすい環境づくりに寄与するものと期待しています。また優れた携帯性を備えていることから、医療機関等において多様な場面での活用が見込まれています。

当社グループは、本装置の普及を通じて乳がん検査の受診機会を広げ、プレスト・アウェアネスの浸透に貢献することで、女性の健康を支える取り組みを今後も継続いたします。

BreastScan
(プレストスキャン)



一般的名称	超音波プローブ用駆動ユニット
クラス分類	ClassI
販売名	プローブ回転ユニットPlanet
届出番号	13B2X10586000001
製品名	BreastScan
製品番号	MB01

Viewnus-Linear
(ヴィーナスリニア)



一般的名称	汎用超音波画像診断装置
クラス分類	ClassII
販売名	超音波画像診断装置Viewnus
届出番号	307ACBZX00032000
製品名	Viewnus-Linear
製品番号	MA01

サステナビリティに伴う人的資本活用

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

当社グループのESG経営に関する方針のうち、社会に対する方針では「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育など様々な社会課題が顕在化する中、当社グループは、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、これらは取り組むべき課題であり、当社グループが果たすべき役割も大きいものと考えています。かかる基本方針のもと、『経営戦略と一体となった人事を実践し、グループ各社及び各従業員とともに、未来を切り開く企業であり続ける。』をスローガンとする人事ポリシーを制定しています。当社グループの事業の源泉は人材であり、社員の成長が当社グループの価値創造・成長へとつながっていくものと捉えています。

人材育成方針及び多様性について

人事ポリシーでは、「従業員一人ひとりが意欲をもって自らを高め」、「時代や社会の変化に対応し成長し続けるため、スキルアップの機会を継続的に提供し、グループ各社の従業員がキャリアを形成することで、活躍の場を広げ、前向きにチャレンジし続ける環境をつくります」としています。

具体的には、各事業会社による入社時研修や全階層別研修、昇格者研修など、業態として求められる資格や知識(医療機器販売業・修理業、医療経営や医療情報にかかわる基礎知識など)の取得習得、現場での営業力として必要とされる知識や能力研修など各社員に対し積極的な習得の機会創出を行っています。

また、「多様な価値や発想を取り入れ、ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、グループ各社の従業員が障壁を感じることなく能力を発揮できるための体制を整備します」としており、新卒採用者数における女性の比率30%以上を継続した目標とし、また障害者雇用について法定雇用率の順守を確保します。



社内環境整備方針

人事ポリシーでは、「グループ各社の従業員が心身ともに健康で明朗であり、達成感やモチベーションを高めながら職務を遂行するために、最適な働き方改革を行います」と謳っており、事業会社において健康経営優良法人認定(山下医科器械)やグループ従業員の健康診断結果のデータベース管理システムを導入し、産業医や保健師による健康指導などの取り組みを行っています。

当社は、持続的成長を支える根幹は人的資本にあると考えており、当社グループで働く従業員が各々のワークライフバランスを保ち、最高のパフォーマンスを発揮できるよう、引き続き社内環境の整備を進めます。

●指標及び目標

当社グループでは、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針、及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いています。

指標	目標	実績 2022年実績	実績 2023年実績	実績 2024年実績
新卒採用者数における女性の割合	30.0%以上	30.0%	35.0%	37.5%

また、当社グループは、従業員が能力を最大限に発揮できる職場環境や制度設計に努め、意欲と能力のある従業員を育成し、適切な人材を管理職として登用していくことを方針とし、年齢や性別等を区別することなく、意欲と能力のある優秀な従業員が平等に管理職登用への機会を得られるような人事制度を整備しています。なお、全管理職に占める女性の割合についての実績は次の通りです。

指標	実績 2022年実績	実績 2023年実績	実績 2024年実績
全管理職に占める女性の割合	6.1%	5.1%	4.8%

当社グループでは「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」において、『将来の管理職に占める女性の割合を高めるため、監督職(主任・係長)に昇格する者のうち女性が10%以上となることを目指す。』という目標を掲げ、具体的な行動計画を策定し、目標達成に向けた取り組みを進めています。

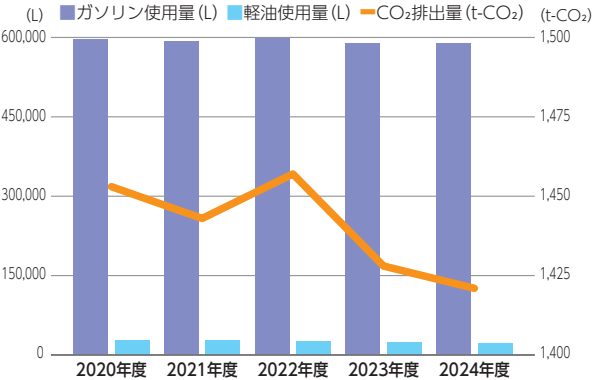
気候変動に伴う当社グループの対応について

当社グループは環境に対する方針で「CO₂排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制やCO₂排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループでは、「ガソリン・軽油の使用量削減」「省エネルギー車両への切り替え」「電力使用量の削減」によって、直接的・間接的にCO₂排出量前年比減を重点目標に設定し、2050年までにカーボンニュートラルが実現できるよう、取り組んでいます。

●ガソリン・軽油の年間使用量及びCO₂排出量推移

ガソリン使用量は前年比減となりました。これは、営業車両をガソリン車からEV車やハイブリッド車に置き換えを進めており、また急発進・急加速、長時間のアイドリング運転抑制などの安全運転啓発等によるものと推察します。これらSCOPE1(直接的排出)に対する取り組みを引き続き実行し、CO₂排出量前年比減を継続的に達成できるよう努めます。

年度(6～5月)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ガソリン使用量(L)	595,661	591,793	598,977	588,674	587,730
軽油使用量(L)	27,853	27,468	26,313	24,179	22,597
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,453	1,443	1,457	1,428	1,421

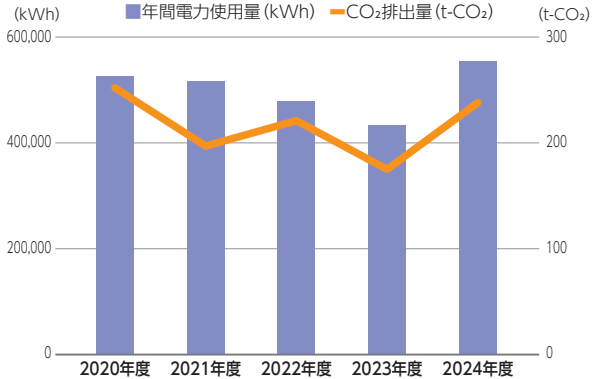


●年間電力使用量及びCO₂排出量推移

各センターにおける2024年度年間電力使用量は、前年比増となりました。この要因として、夏季の気温上昇に伴い、熱中症予防対策として「スポットクーラー」を導入したことが挙げられます。2025年度より熱中症対策が企業に義務付けられるため、引き続き社員の職場環境を改善しつつ、SCOPE2(間接的排出)となるCO₂排出量前年比減を目標といたします。

年度(4～3月)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出係数※1	0.00048	0.00038	0.00046	0.00044	0.00043
年間電力使用量(kWh)※2	526,476	516,619	478,088	434,564	553,804
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	252	197	221	175	238

CO₂排出量kg=電力使用量(kWh)×CO₂排出係数(kg-CO₂/kWh)
※1 CO₂排出係数(t-CO₂/kWh)は九州電力発表による。(2024年度のみ全国平均代替値)
※2 年間電力使用量は、福岡SPDセンター及び長崎物流センターの合計。



会社概要2025年11月30日現在	
会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS,INC.
設立	2017年12月1日
資本金	4億9,402万5,000円
所在地	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
従業員数	620名(連結)
グループ会社	山下医科器械株式会社 株式会社イーピーメディック 株式会社トムス 株式会社アシスト・メディコ エムディーエックス株式会社 株式会社クロスウェーブ 株式会社鹿児島オルソ・メディカル マイクロソニック株式会社

役員2025年11月30日現在		
代表取締役 執行役員 社長	山下	尚登
取締役 執行役員	嘉村	厚
取締役 執行役員	吉田	弘幸
取締役 執行役員	尾田	誠博
取締役 常勤監査等委員	為永	和博
取締役 監査等委員（社外）	古閑	慎一郎
取締役 監査等委員（社外）	山下	俊夫
取締役 監査等委員（社外）	斧田	みどり

株式の状況2025年11月30日現在	
発行可能株式総数	8,000,000株
発行済株式の総数	2,553,000株（自己株式60,847株を含む）
株主数	3,877名
株式分布状況	
銀行	118,000株 4.73%
信託銀行	0株 0.00%
生命保険会社	30,000株 1.20%
その他金融機関	0株 0.00%
金融商品取引業者	392,119株 15.73%
その他の法人	294,568株 11.82%
外国法人等	58,817株 2.36%
個人・その他	1,598,649株 64.15%

※当社は、自己株式60,847株を保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して算出しています。

大株主2025年11月30日現在			
株主名		持株数(株)	持株比率(%)
山下	尚登	621,352	24.93
株式会社SBI証券		373,009	14.97
ヤマシタヘルスケアホールディングス社員持株会		211,672	8.49
山下	弘高	130,000	5.22
株式会社CARPE DIEM		126,600	5.06
山下	耕一	93,900	3.77
株式会社十八親和銀行		70,000	2.81
山下	浩	62,000	2.49
日本生命保険相互会社		30,000	1.20

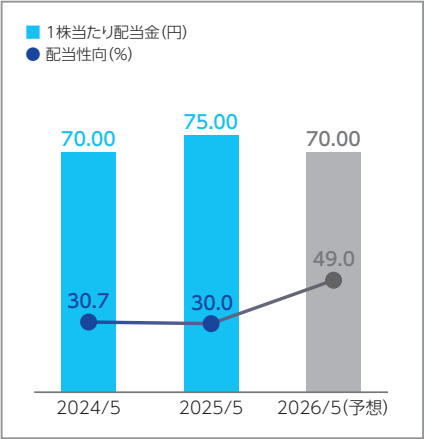
(注) 1. 持株比率は自己株式 60,847株を控除して計算しております。
2. 株式会社CARPE DIEMから2025年11月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により2025年10月31日現在で同社が470,400株(持株比率18.43%)を所有している旨の開示がなされておりますが、中間期末現在の株主名簿上確認できる株式数のみ記載しております。

当社は、株主の皆様への利益還元を
経営の重要政策として位置づけております。

配当方針

当社では、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、配当水準として、連結配当性向30%を基準に、業績等を勘案して利益還元を図っております。

2026年5月期の期末配当につきましては、現在精査中であり、連結業績予想及び配当予想から修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、より多くの皆様に当社グループの事業に対するご理解を一層深めていただくこと、また、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的な視点で当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として、株主優待制度を設けています。

株主優待制度の内容

対象となる株主様
毎年5月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様を対象に、年1回、株主優待を実施いたします。

優待の内容
下記の保有株式数及び継続保有期間に応じて、優待品(当社オリジナルクオカード)を贈呈いたします。

1年未満	
100～999株	500円相当
1,000～1,999株	1,000円相当
2,000株以上	1,500円相当
1年以上3年未満 ※1、3	
100～999株	1,000円相当
1,000～1,999株	2,000円相当
2,000株以上	3,000円相当
3年以上 ※2、3	
100～999株	1,500円相当
1,000～1,999株	3,000円相当
2,000株以上	4,500円相当

※1 継続保有期間の「1年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して2回以上記載または記録されることとします。
※2 継続保有期間の「3年以上」とは、毎年5月31日現在の株主名簿に、同一株主番号にて連続して4回以上記載または記録されることとします。
※3 1年以上継続保有された株主様へのクオカード贈呈額は、当年5月31日の保有株式数を基準といたします。
※4 貸株サービスをご利用の場合、対象から外れますので、詳しくは、ご利用の証券会社にお尋ねください。

贈答の時期
優待品は、株主名簿に記載または記録された株主様の登録ご住所に、8月下旬に郵送する予定です。

